公 共 事 業 再 評 価 調 書（再々評価）

所　管　課：海岸防災課

1　事業概要	事業名：	安和与那川砂防事業		前回再評価年度：	平成27年度
	事業種別：	総合流域防災事業(砂防)	事業主体：	沖縄県	(H18～R3)
	事業箇所：	名護市	根拠法令：	砂防法	事業期間：　H18～R7
	事業費(百万円)：	(1,500) 1,778	費用内訳：	補助9/10	事業量：　渓流保全工 L=640.0m
（整備目的）	集中豪雨等により発生する土石流による土砂災害を防止することにより、地域住民の生命・財産を守る。				
1-2 前再評価以降の計画変更	用地取得の困難および仮設道路の借地交渉に時間を要したため事業期間を延長する。また、基礎工法の変更および人件費、資材の単価、消費税の高騰により全体より全体事業費を増額する。				
2　再評価該当項目	■ ①再評価後一定期間（5年）を経過　□ ②事業の中止　□ ③その他（　　）				
3　再評価に至った主な要因	■ ①用地取得の困難　□ ②調査･設計の困難　□ ③事業の拡大　□ ④予算の確保 □ ⑤手続き･法令の問題　□ ⑥他事業との関係　□ ⑦整備効果の問題 □ ⑧当初計画が長期間　■ ⑨その他（ 仮設道路 ）				
（具体的理由）	・未相続の土地があり、関係者相続人の調査･用地交渉に時間を要している。 ・橋梁架け替えに伴う仮橋設置にかかる借地交渉に時間を要した。				

4　事業の進捗状況	項　目	事業費（百万円）	整　備（m）	用地取得（㎡）		
	計　画	1,778	640.0	10,572.1		
	実施済	1,278	280.0	10,263.8		
（R2.10末時点）	率	72%	44%	97%		

4-2 前再評価以降の主な進捗	・下流部～中流部にかけて渓流保全工の整備を行い、橋梁架け替え工事を行っている。 ・下流部～上流部にかけて全体的に用地取得を進めており、残りの中流部の用地取得に取り組んでいる。

5　事業効果の評価指標				
	① 直接被害額	5,137	① 建設費（砂防堰堤　S54～S57）	113
	② 間接被害額	13,955	（渓流保全工 H18～R7）	1,778
	総便益(①+②)	19,092	② 維持管理費	10
	基準年換算(B')	9,564	総費用(①+②)	1,901
	③ 残存価値	104	基準年換算(C')	3,127
	④ 土砂整備率	51		
（検討年：整備期間+50年） （基準年：R2） （単位：百万円）	総便益	4,950		
	費用便益比　（B/C）　=　4,950　/　3,127　=　1.58			

6　事業を巡る状況の変化（前再評価以降）	① 社会・経済　：特になし。 ② 地元・自治体　：令和2年10月12日に名護市から県へ早期整備の再要請があった。 ③ 利害関係者　：未取得用地については6筆となっており、任意交渉を進めている。
7　事業の必要性・効果性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など　： 過去に発生した集中豪雨により、安和地内を流れる安和与那川が渓岸侵食されるとともに、多量の土砂を含む洪水が発生し、下流側に建設されている住宅地において多大な被害を与えている。 ② 事業の効率性（代替案等の可能性やコスト縮減）： 用地は97%取得しており、現計画を推進することが効率的である。 ③ 事業効果の発現状況　： 渓流保全工は現在整備途中であるため、事業効果は今後整備段階毎に発現する見込みである。
8　今後の対応・見直し	① 事業計画等　：現計画で事業を推進し、令和7年度の完成を目指す。 ② 対住民関係　：未取得用地については、引き続き、任意交渉を行う。 ③ 執行体制等　：現在の組織体制で執行可能である。
9　対応方針	■ ① 事業継続（現計画）　□ ② 事業継続（見直し）　□ ③ 事業の中止
10　その他（前再評価での主な意見等）	・完成している砂防ダムの維持管理を健全に行い、今後も連携して流域を整備していただきたい。 ・近くに採石場があるため、今後は流域面積の中で開発が行われることも見込んだ整備を検討してほしい。